



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 安藤 始
(氏名) 石丸 雅彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7704
平成22年6月11日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	86,386	△13.2	748	△68.8	896	△66.0	656	△19.3
21年3月期	99,549	△8.6	2,401	△22.1	2,638	△24.9	812	△37.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	29.87	—	2.8	1.4	0.9
21年3月期	36.40	—	3.5	4.0	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	64,961	29,948	36.2	1,078.07
21年3月期	64,305	29,643	36.0	1,047.72

(参考) 自己資本 22年3月期 23,513百万円 21年3月期 23,174百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,561	△687	△1,486	14,873
21年3月期	2,782	△1,502	△1,089	14,453

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	177	22.0	0.8
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	175	26.8	0.8
23年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		33.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	43,000	7.8	250	—	300	—	100	—	4.58
通期	90,000	4.2	1,100	47.0	1,150	28.3	520	△20.7	23.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(注)詳細は、6ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.会計処理基準に関する事項をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 25,387,802株 21年3月期 25,387,802株

② 期末自己株式数 22年3月期 3,576,756株 21年3月期 3,269,093株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	61,074	△10.2	776	△56.3	927	△54.2	788	36.7
21年3月期	67,985	△5.2	1,776	△5.8	2,027	△17.1	576	△44.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	35.90	—
21年3月期	25.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	39,145		17,974		45.9		824.08	
21年3月期	39,540		17,574		44.4		794.54	

(参考)自己資本 22年3月期 17,974百万円 21年3月期 17,574百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	30,000	2.2	230	51.0	300	33.7	140	△18.3	6.42
通期	63,000	3.2	800	3.0	870	△6.2	470	△40.4	21.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、世界不況に伴う景気の悪化は底打ちしたものの、グローバル化の加速的進展による国際競争の激化、中東、欧州での金融システム不安による円高懸念等を背景に景気の不透明感は払拭されず、お客さまの設備投資意欲にも大きな影響を及ぼしました。

当社グループが関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争激化が進む一方で、企業の設備投資抑制等の影響により需要が減少するなど、ビジネス環境も変化の波に晒されており、世の中の動きを敏感に察知し、新しいビジネスモデルをお客さまに提案していくことが求められています。

また、電子デバイス分野においては、一部回復の兆しも見えてまいりましたが生産調整や在庫調整は依然として続き、本格的な回復にはいたっておりません。

このような経済情勢のもと、当社グループは「お客さまのそばに」というスローガンを掲げ、お客さまの要求に対してご満足いただけるよう、全社員一丸となり懸命なる努力をしております。しかしながら、お客さまの設備投資抑制や生産在庫調整並びに中堅マーケットへの商品訴求力の不足もあり非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高863億86百万円（前連結会計年度比13.2%減）、営業利益7億48百万円（同68.8%減）、経常利益8億96百万円（同66.0%減）、当期純利益6億56百万円（同19.3%減）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

情報ネットワークシステム

ネットワークソリューションにつきましては、IPテレフォニーやモバイル端末を中心としたサービスビジネスが堅調に推移し、精密、化学、医薬品、エンジニアリング、金融、生損保、鉄道、電力、官公庁などの既存のお客さまを中心としたネットワークインフラの構築商談は堅調に推移いたしました。一方、自動車産業は欧米における生産・販売の縮小に伴うお客さまの投資抑制の影響を大きく受け、大変厳しい状況で推移いたしました。

今後は、市場拡大が期待できるユニファイドコミュニケーション（注）及び運用サービスへの取り組みに注力してまいります。

システムインテグレーションサービスにつきましては、流通、食品、医療ヘルスケアを主体にソリューションビジネスを展開してまいりました。ITインフラ構築では、製造業、自治体などのお客さまに対し継続的にビジネス展開を図りました。また、得意のシネマシステム、市場（いちば）システム、不動産の独自ソリューション展開に加え、中堅企業向けのソリューション強化にも注力し他社との差別化を図りましたが、市場全体でIT投資が抑制され、厳しいビジネス展開を強いられました。

この結果、当セグメントにおける売上高は657億56百万円（前連結会計年度比10.0%減）、営業利益は9億51百万円（同57.1%減）となりました。

今後は、IT統制基盤サービス（運用設計／代行・LCM）の拡大と、クラウドコンピューティングに代表されるネットワークサービス型ビジネスへの対応や、中堅企業向けソリューションをさらに強化し、ビジネスの拡大を図ります。

（注）ユニファイドコミュニケーション（Unified Communication）

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、年度後半からようやく産業機器にも回復の兆しが見え始め、自動車・FA機器向けLSIにおいても在庫調整・生産調整が一巡し、増加に転じましたが、年前半の市況悪化による生産調整・在庫調整の影響が大きく売上は大幅に減少いたしました。一方、電源用パワーデバイス及び空調機器向けセンサーは、年度後半において中国向け輸出が回復したこともあり増加基調となりましたが、年前半の減少分をカバーするには足りませんでした。また、電子部品は、デジタルカメラ・通信関連機器向けスイッチ・ボリューム・リレーは堅調に推移しましたが、ヘッドフォン向けスイッチがお客さまの生産調整もあり減少いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、企業向け3.5インチHDDが設備投資抑制により引続き低迷いたしました。海外製3.5インチHDDは、AV家電・PC周辺機器の需要は旺盛でしたが、物量の確保が困難なため売上は大きく減少いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は182億89百万円（前連結会計年度比23.4%減）、営業損失は2億43百万円（前連結会計年度は1億30百万円の利益）となりました。

その他

環境関連ビジネスにつきましては、空調業界の成熟化に伴い新規需要は大きく落ち込み、リニューアル需要の獲得が業績を左右する厳しい市場環境の中、機器販売及び保守サービスは好調に推移しましたが、工事物件の受注が依然低迷し、苦戦を強いられました。また、新規事業である脱臭関連ビジネスは大型プラント商談を獲得しましたが、工事物件の停滞による受注不振をカバーできず、売上、損益ともに目標を大幅に下回りました。

また、付加価値の高い計測制御機器は、点検保守サービス商談の取り組みに注力し、好調に推移しましたが、受注の落ち込みを改善するにいたらず、売上、損益ともに目標をやや下回る結果となりました。

人材派遣ビジネスにつきましては、派遣社員の雇用維持に努めるとともに、派遣先での稼働時間も改善し、売上、損益ともに目標を達成いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は23億39百万円（前連結会計年度比11.4%減）、営業利益は23百万円（同35.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比較して6億56百万円増加し、649億61百万円となりました。その主な要因は、建設仮勘定が5億86百万円増加したことや、投資有価証券が10億20百万円増加したこと及び長期預金が9億円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が11億28百万円増加したことや、借入金の返済（純額）8億76百万円を行ったこと等により、前連結会計年度末に比較して3億51百万円増加の350億13百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が6億56百万円計上されたことや、配当金の支払1億76百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較して3億4百万円増加の299億48百万円となりました。

この結果、自己資本比率は36.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが25億61百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが6億87百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが14億86百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比較し3億87百万円増加し、また子会社合併による増加が32百万円あったことから148億73百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは25億61百万円の収入（前連結会計年度は27億82百万円の収入、前連結会計年度比7.9%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が9億40百万円（前連結会計年度は19億18百万円、同51.0%減）であったことに加え、諸引当金の増減額が4億54百万円であったこと（前連結会計年度は7億78百万円、同41.7%減）、たな卸資産の減少額が5億44百万円（前連結会計年度は9億97百万円、同45.4%減）であったこと、仕入債務の増加額が11億34百万円（前連結会計年度は45億62百万円の減少）及び法人税等の支払額（純額）13億26百万円（前連結会計年度は8億10百万円、同63.6%増）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは6億87百万円の支出（前連結会計年度は15億2百万円の支出、前連結会計年度比54.2%減）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入9億円があったこと及び投資有価証券の取得による支出11億20百万円（前連結会計年度は2億19百万円の支出、同410.5%増）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは14億86百万円の支出（前連結会計年度は10億89百万円の支出、前連結会計年度比36.4%増）となりました。この主な要因は、借入金の返済（純額）8億76百万円（前連結会計年度は5億円の返済、同75.2%増）を行ったことや、配当金の支払及び自己株式の取得等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	31.8	33.5	36.0	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	10.5	8.5	9.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	193.6	430.2	367.2	378.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	35.1	13.6	15.0	15.6

(注) 自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

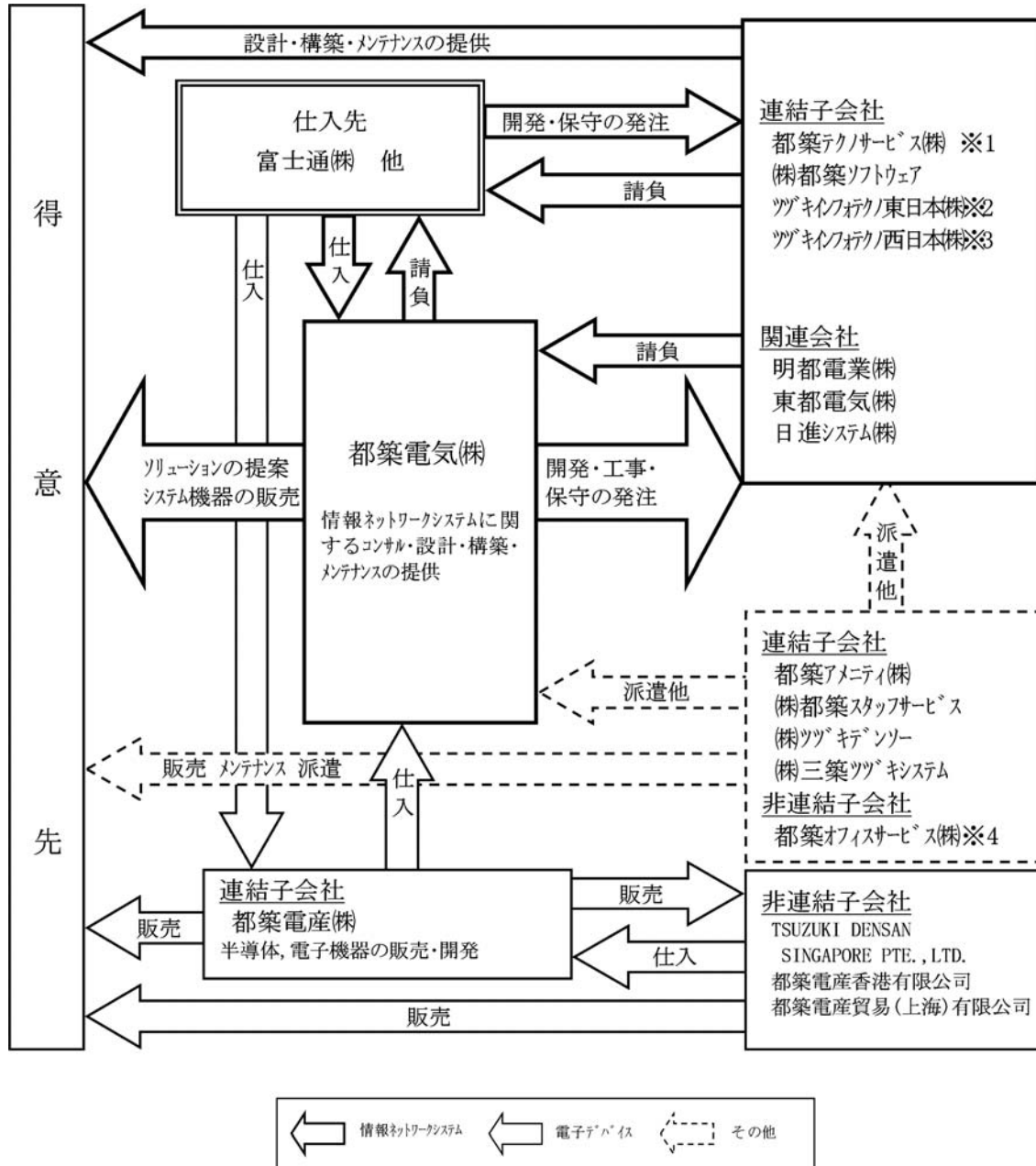
利益分配につきましては、業績に見合った株主各位への利益還元と長期的な視野に立った内部留保の充実を図りつつ、中間配当と期末配当の年2回の安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、技術力の強化や研究開発投資に活用するとともに、成長性、収益性の高い事業分野への投資及び人材育成のための教育投資として活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましても、有効な株主各位への利益還元のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社及び関連会社3社で構成されております。その事業内容は、主に、ソリューションの提案、システム設計・構築・運用管理、メンテナンス等のサービスを一貫して提供する情報ネットワークシステムの販売、電子デバイス等の販売を行っている他、環境関連機器の販売据付、無線機器の販売据付、人材派遣等を行っております。



- ※1 連結子会社である、都築テクノサービス(株)と、非連結子会社である(株)ツヅキネットワークサービスは、平成21年6月30日に都築テクノサービス(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。
- ※2 東京ツヅキ(株)、北海道ツヅキ(株)、東海ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日東京ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日東京ツヅキ(株)はその商号をツヅキインフォテック/東日本(株)に変更しております。
- ※3 関西ツヅキ(株)、四国ツヅキ(株)、九州ツヅキ(株)の三社は、平成21年4月1日関西ツヅキ(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、同日関西ツヅキ(株)はその商号をツヅキインフォテック/西日本(株)に変更しております。
- ※4 都築オフィスサービス(株)は、平成21年3月31日にその事業の譲渡を行い、事業活動を停止しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標について

平成19年3月期決算短信（平成19年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.tsuzuki.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題について

ITは世界中のあらゆる分野に浸透しており、その活用領域が拡大するなか、ITソリューションによる事業革新への期待は一層増しております。

このような環境下で、より良いサービスモデルをつくり、常に技術革新に挑戦し続けることで、当社グループは「最も信頼されるパートナー」として快適で安心できるネットワーク社会作りに貢献できると確信し、日々努力してまいります。

① 「お客さまのそばに」行動の徹底

常にお客さまの視点に立ち、お客さまにとって何が大切かを徹底的に考え、ご期待以上に満足いただけるソリューションやサービスをタイムリーにご提供できるよう日々心がけ研鑽してまいります。

② 構造改革

ITの所有から利用へのパラダイムシフトが押し寄せる中、クラウドサービスに取り組み急変する市場へ対応し、お客さま視点で最適なソリューションをご提案できるようビジネス領域の拡大を目指してまいります。

お客さまの要望と取り込んだ独自のテンプレート（素材）を柔軟に組み合わせ、お客さま固有の業務にフィットしたソリューションを提供してまいります。

また、今年度から「構造改革推進室」を設置し、あらゆる制度、機能を見直すことで徹底的に無駄を排除し、さらに経営の効率化を追求してまいります。

③ ブランド力の向上

当社の大きな資産である「人材」の育成に注力してまいります。具体的には、国家資格やベンダ資格取得への取り組みなど資格制度の一層の充実により最先端技術者や提案力のある人材の育成を図ってまいります。

企業倫理と法令遵守のため「リスク・コンプライアンス推進委員会」を中心に、事業活動上のあらゆるリスクをコントロールしてまいります。

重要な情報を保護するため「TISS (Tsuzuki Information Security System) 委員会」が中心となり、個人情報保護法その他の関連法令・規則を遵守し、事業活動上のあらゆる情報の保護・管理を徹底してまいります。

以上の課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、お客さまや社会から信頼される会社を目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,551	14,971
受取手形及び売掛金	23,001	22,748
たな卸資産	5,651	5,084
繰延税金資産	1,124	1,125
未収還付法人税等	—	75
その他	1,034	770
貸倒引当金	△43	△40
流動資産合計	45,319	44,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,550	1,549
減価償却累計額	△582	△602
建物及び構築物（純額）	967	947
機械装置及び運搬具	4	9
減価償却累計額	△3	△5
機械装置及び運搬具（純額）	0	4
土地	2,380	2,346
リース資産	561	739
減価償却累計額	△52	△211
リース資産（純額）	508	527
建設仮勘定	40	627
その他	867	840
減価償却累計額	△742	△694
その他（純額）	125	145
有形固定資産合計	4,023	4,599
無形固定資産		
のれん	71	50
リース資産	182	502
その他	338	390
無形固定資産合計	592	943
投資その他の資産		
投資有価証券	4,820	5,840
長期貸付金	149	148
繰延税金資産	2,737	2,969
長期預金	5,100	4,200
その他	1,950	1,767
貸倒引当金	△389	△241
投資その他の資産合計	14,369	14,684
固定資産合計	18,985	20,227
資産合計	64,305	64,961

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,782	14,910
短期借入金	6,229	6,323
1年内返済予定の長期借入金	970	745
リース債務	184	322
未払法人税等	885	136
賞与引当金	2,113	2,055
受注損失引当金	34	35
その他	2,898	2,815
流動負債合計	27,098	27,344
固定負債		
長期借入金	2,290	1,545
リース債務	542	769
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	4,229	4,928
役員退職慰労引当金	355	314
負ののれん	139	104
その他	5	5
固定負債合計	7,563	7,668
負債合計	34,661	35,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	10,763	11,243
自己株式	△1,009	△1,121
株主資本合計	23,043	23,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	130	102
評価・換算差額等合計	130	102
少数株主持分	6,469	6,434
純資産合計	29,643	29,948
負債純資産合計	64,305	64,961

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	99,549	86,386
売上原価	82,193	71,078
売上総利益	17,356	15,308
販売費及び一般管理費	14,954	14,560
営業利益	2,401	748
営業外収益		
受取利息	80	44
受取配当金	98	88
仕入割引	4	3
受取保険金	64	32
保険配当金	22	51
保険返戻金	—	38
負ののれん償却額	35	35
その他	144	47
営業外収益合計	450	341
営業外費用		
支払利息	175	150
その他	38	42
営業外費用合計	213	192
経常利益	2,638	896
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	157
ゴルフ会員権売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	—	126
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	4
特別利益合計	0	290
特別損失		
固定資産除却損	12	71
減損損失	—	34
投資有価証券売却損	336	—
投資有価証券評価損	263	5
事業再編損	33	—
事務所移転費用	4	27
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	1	2
会員権評価損	—	14
特別退職金	68	90
特別損失合計	721	246
税金等調整前当期純利益	1,918	940
法人税、住民税及び事業税	1,152	531
法人税等調整額	△101	△177
法人税等合計	1,050	353
少数株主利益	54	△68
当期純利益	812	656

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,476	3,476
利益剰余金		
前期末残高	10,152	10,763
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△176
当期純利益	812	656
当期変動額合計	611	479
当期末残高	10,763	11,243
自己株式		
前期末残高	△931	△1,009
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△112
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△77	△112
当期末残高	△1,009	△1,121
株主資本合計		
前期末残高	22,510	23,043
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△176
当期純利益	812	656
自己株式の取得	△84	△112
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	533	366
当期末残高	23,043	23,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	482	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△27
当期変動額合計	△352	△27
当期末残高	130	102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	482	130
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	△27
当期変動額合計	△352	△27
当期末残高	130	102
少数株主持分		
前期末残高	6,987	6,469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△517	△34
当期変動額合計	△517	△34
当期末残高	6,469	6,434
純資産合計		
前期末残高	29,980	29,643
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△176
当期純利益	812	656
自己株式の取得	△84	△112
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△869	△62
当期変動額合計	△336	304
当期末残高	29,643	29,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,918	940
減価償却費	286	448
のれん償却額	20	20
負ののれん償却額	△35	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	82	△146
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	505	699
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	74	△41
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	34	0
その他の引当金の増減額 (△は減少)	80	△58
受取利息及び受取配当金	△178	△133
支払利息	175	150
固定資産除売却損益 (△は益)	11	71
減損損失	—	34
投資有価証券売却損益 (△は益)	336	△157
投資有価証券評価損益 (△は益)	263	5
その他の営業外損益 (△は益)	△79	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	4,233	270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	997	544
その他の資産の増減額 (△は増加)	88	6
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,562	1,134
その他の負債の増減額 (△は減少)	△702	△79
小計	3,549	3,669
利息及び配当金の受取額	188	133
利息の支払額	△185	△163
特別退職金の支払額	△126	△83
その他	167	332
法人税等の支払額	△908	△1,373
法人税等の還付額	97	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,782	2,561

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200	△0
定期預金の払戻による収入	—	900
有形固定資産の取得による支出	△829	△1,255
有形固定資産の売却による収入	576	767
無形固定資産の取得による支出	△42	△176
投資有価証券の取得による支出	△219	△1,120
投資有価証券の売却による収入	259	239
子会社株式の取得による支出	△5	—
貸付けによる支出	△194	△1
貸付金の回収による収入	15	26
その他の収入	293	126
その他の支出	△155	△193
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,502	△687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	80	510
短期借入金の返済による支出	△140	△416
長期借入金の返済による支出	△440	△970
リース債務の返済による支出	△76	△276
自己株式の取得による支出	△84	△112
自己株式の処分による収入	6	0
子会社の自己株式の取得による支出	△155	△0
配当金の支払額	△201	△176
少数株主への配当金の支払額	△78	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,089	△1,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	190	387
現金及び現金同等物の期首残高	14,263	14,453
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	—	32
現金及び現金同等物の期末残高	14,453	14,873

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社については、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社は、都築オフィスサービス㈱、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、都築電産香港有限公司、㈱ツヅキネットワークサービス、都築電産貿易(上海)有限公司であります。 非連結子会社5社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社5社及び関連会社3社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、主な関連会社東都電気㈱)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社については、「2.企業集団の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 非連結子会社は、都築オフィスサービス㈱、TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、都築電産香港有限公司、都築電産貿易(上海)有限公司であります。 非連結子会社4社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性はありません。 なお、都築オフィスサービス㈱は、平成21年3月31日にその事業の譲渡を行っており、事業活動を停止しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社4社及び関連会社3社(主な非連結子会社TSUZUKI DENSAN SINGAPORE PTE.,LTD.、主な関連会社東都電気㈱)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>				
<p style="text-align: center;">時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="margin-left: 20px;">a 仕掛品 一個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">b 商品及び製品、機器及び材料 一先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、商品及び製品、機器及び材料については先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び製品、機器及び材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 提出会社及び連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>(ただし、提出会社及び連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～10年	<p style="text-align: center;">時価のないもの 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。この変更により、投資有価証券は346百万円減少し、繰延税金資産は140百万円増加し、その他有価証券評価差額金は205百万円減少しております。</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="margin-left: 20px;">a 仕掛品 一個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p style="margin-left: 20px;">b 商品及び製品、機器及び材料 一先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	3～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>④ 長期前払費用 提出会社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>③ 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当連結会計年度末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（7,609百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 受注損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（7,609百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) _____</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 —工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の開発契約 —検収基準 （会計方針の変更） ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。 この変更により、売上高は70百万円増加し、営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前当期純利益は20百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期において一時に償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「無形固定資産」として一括して掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん」「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「無形固定資産」は「その他」として掲記しており、前連結会計年度に含まれる「のれん」「その他」はそれぞれ91百万円、399百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産除却損」(当連結会計年度は42百万円)は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)の適用により、売上原価に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「生命保険関連収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取保険金」「保険配当金」及び営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」「保険配当金」はそれぞれ45百万円、63百万円、「その他」に含めて表示したものは34百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,228百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">813百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,609百万円	仕掛品	3,228百万円	原材料及び貯蔵品	813百万円	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">2,513百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table> <p>※2 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円であります。</p>	商品及び製品	1,420百万円	仕掛品	2,513百万円	原材料及び貯蔵品	1,150百万円
商品及び製品	1,609百万円												
仕掛品	3,228百万円												
原材料及び貯蔵品	813百万円												
商品及び製品	1,420百万円												
仕掛品	2,513百万円												
原材料及び貯蔵品	1,150百万円												
<p>※3 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">106百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	106百万円	<p>※3 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	96百万円								
投資有価証券(株式)	106百万円												
投資有価証券(株式)	96百万円												
<p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table> <p>その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p>	投資有価証券	58百万円	上記に対応する債務		仕入債務	93百万円	<p>※4 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> </table> <p>その他営業保証として東日本電信電話㈱に定期預金5百万円、西日本電信電話㈱に定期預金2百万円を担保に供しております。</p>	投資有価証券	60百万円	上記に対応する債務		仕入債務	182百万円
投資有価証券	58百万円												
上記に対応する債務													
仕入債務	93百万円												
投資有価証券	60百万円												
上記に対応する債務													
仕入債務	182百万円												
<p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">991百万円</td> </tr> </table>	非連結子会社の銀行借入金	68百万円	従業員	991百万円	<p>5 保証債務</p> <p>連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">非連結子会社の銀行借入金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">875百万円</td> </tr> </table>	非連結子会社の銀行借入金	65百万円	従業員	875百万円				
非連結子会社の銀行借入金	68百万円												
従業員	991百万円												
非連結子会社の銀行借入金	65百万円												
従業員	875百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,018</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">791</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は73百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産売却益</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産除却損</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table>	(1) 旅費・交通費	604百万円	交際費	200	役員報酬及び従業員給料手当	7,018	退職給付引当金繰入額	973	賞与引当金繰入額	902	役員退職慰労引当金繰入額	83	地代及び家賃	791	減価償却費	181	貸倒引当金繰入額	233	有形固定資産売却益		建物及び構築物	0百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0	計	0百万円	有形固定資産除却損		建物及び構築物	6百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	4	計	10百万円	無形固定資産除却損		借地権	2百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>役員報酬及び従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,075</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,171</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">789</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>地代及び家賃</td><td style="text-align: right;">801</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">193</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は17百万円であります。</p> <p>※3 「工事契約会計基準適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の確実性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円および16百万円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">有形固定資産除却損</td></tr> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">無形固定資産除却損</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> </table>	(1) 旅費・交通費	505百万円	交際費	174	役員報酬及び従業員給料手当	7,075	退職給付引当金繰入額	1,171	賞与引当金繰入額	789	役員退職慰労引当金繰入額	104	地代及び家賃	801	減価償却費	193	貸倒引当金繰入額	—	有形固定資産除却損		建物及び構築物	12百万円	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5	計	17百万円	無形固定資産除却損		ソフトウェア	53百万円
(1) 旅費・交通費	604百万円																																																																				
交際費	200																																																																				
役員報酬及び従業員給料手当	7,018																																																																				
退職給付引当金繰入額	973																																																																				
賞与引当金繰入額	902																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	83																																																																				
地代及び家賃	791																																																																				
減価償却費	181																																																																				
貸倒引当金繰入額	233																																																																				
有形固定資産売却益																																																																					
建物及び構築物	0百万円																																																																				
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	0																																																																				
計	0百万円																																																																				
有形固定資産除却損																																																																					
建物及び構築物	6百万円																																																																				
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	4																																																																				
計	10百万円																																																																				
無形固定資産除却損																																																																					
借地権	2百万円																																																																				
(1) 旅費・交通費	505百万円																																																																				
交際費	174																																																																				
役員報酬及び従業員給料手当	7,075																																																																				
退職給付引当金繰入額	1,171																																																																				
賞与引当金繰入額	789																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	104																																																																				
地代及び家賃	801																																																																				
減価償却費	193																																																																				
貸倒引当金繰入額	—																																																																				
有形固定資産除却損																																																																					
建物及び構築物	12百万円																																																																				
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)	5																																																																				
計	17百万円																																																																				
無形固定資産除却損																																																																					
ソフトウェア	53百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>※6 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。</p>	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="799 338 1426 465"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都調布市</td> <td>研究施設</td> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。また、資産の処分等に関する意思決定を行い、その代替的な投資も予定されていない資産や、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当該資産については収益性が低下したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(34百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は実勢価額または固定資産税評価額等を参考にした正味売却価額により評価しております。</p> <p>※6 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都調布市	研究施設	土地	34
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)						
東京都調布市	研究施設	土地	34						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式	2,971	318	21	3,269
合計	2,971	318	21	3,269

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加318千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加118千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡による減少21千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	112	5	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	89	4	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	88	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,387	—	—	25,387
合計	25,387	—	—	25,387
自己株式				
普通株式	3,269	307	0	3,576
合計	3,269	307	0	3,576

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加307千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会	普通株式	88	4	平成21年3月31日	平成21年6月10日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	88	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月10日 取締役会	普通株式	87	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,551百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△97</u> 現金及び現金同等物 <u>14,453百万円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,971百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△97</u> 現金及び現金同等物 <u>14,873百万円</u>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)				
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳			
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)			
	賞与引当金損金算入限度超過額	858百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	838百万円		
	未払事業税否認額	103	未払事業税否認額	63		
	貸倒引当金繰入限度超過額	30	貸倒引当金繰入限度超過額	18		
	その他	148	税務上の繰越欠損金	61		
	小計	1,141	その他	165		
	評価性引当額	△16	小計	1,147		
	繰延税金資産(流動)	計	1,124	評価性引当額	△20	
	繰延税金資産(固定)			繰延税金資産(流動)	計	1,126
	役員退職慰労引当金否認額	144		繰延税金資産(固定)		
	退職給付費用否認額	2,619		役員退職慰労引当金否認額	127	
	貸倒引当金繰入限度超過額	259		退職給付費用否認額	2,904	
	投資有価証券評価損否認額	125		貸倒引当金繰入限度超過額	199	
	会員権評価損否認額	93		投資有価証券評価損否認額	117	
	減損損失否認額	353		会員権評価損否認額	52	
	貸倒損失否認額	230		減損損失否認額	398	
	税務上の繰越欠損金	47		税務上の繰越欠損金	104	
	その他	114		その他	124	
	小計	3,989		小計	4,029	
	評価性引当額	△1,094		評価性引当額	△960	
	繰延税金資産(固定)	計	2,895	繰延税金資産(固定)	計	3,069
	繰延税金負債(流動)			繰延税金負債(流動)		
	その他	△0		その他	△4	
	繰延税金負債(流動)	計	△0	繰延税金負債(流動)	計	△4
	繰延税金負債(固定)			繰延税金負債(固定)		
	その他有価証券評価差額金	△157		その他有価証券評価差額金	△100	
	その他	△1		その他	△0	
	繰延税金負債(固定)	計	△158	繰延税金負債(固定)	計	△101
	繰延税金資産の純額	合計	3,861	繰延税金資産の純額	合計	4,090

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 2.8$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 4.5$
住民税均等割額 3.4	住民税均等割額 5.6
源泉所得税 0.8	源泉所得税 2.2
役員賞与 0.3	過年度法人税等 0.4
過年度法人税等 2.6	負ののれん当期償却額 $\Delta 0.6$
負ののれん当期償却額 $\Delta 0.3$	評価性引当額の減少額 $\Delta 15.6$
評価性引当額の減少額 4.9	その他 0.5
その他 0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.5</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.8</u>	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	73,044	23,864	2,640	99,549	—	99,549
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	107	238	414	761	(761)	—
計	73,152	24,103	3,055	100,310	(761)	99,549
営業費用	70,933	23,972	3,019	97,925	(777)	97,148
営業利益	2,218	130	36	2,385	16	2,401
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,910	19,008	1,601	53,520	10,784	64,305
減価償却費	242	27	2	272	—	272
資本的支出	907	38	3	949	—	949

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報ネットワークシステム (百万円)	電子デバイス (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,756	18,289	2,339	86,386	—	86,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	237	424	736	(736)	—
計	65,830	18,527	2,764	87,122	(736)	86,386
営業費用	64,879	18,771	2,740	86,391	(753)	85,638
営業利益	951	△243	23	731	16	748
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	32,631	19,920	1,831	54,383	10,578	64,961
減価償却費	410	24	2	437	—	437
減損損失	—	34	—	34	—	34
資本的支出	1,439	0	0	1,441	—	1,441

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各区分の主な取扱い製品及びサービス

事業区分	主な取扱い製品及びサービス
情報ネットワークシステム	<p>◇各種ソリューション</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ネットワークソリューション IP-Telephony/IP-PBX導入ソリューション、CTIコールセンター設計/構築、IP-VPN及びインターネットVPN設計導入ソリューション、ネットワーク診断/構築 ○セキュリティソリューション セキュリティポリシー構築/診断/脆弱性検査/侵入検知サービス/セキュアシステム及びネットワーク構築支援 ○業務ソリューション 企業ポータル「IntrameriT」、Web販売管理ソリューション、ERPソリューション ○業種ソリューション <ul style="list-style-type: none"> *金融ソリューション 都銀・信金向けIP-VPNネットワーク設計/構築/導入ソリューション、生損保・都銀・地銀向けCTI開発/構築/導入サポート *自治体ソリューション 官公庁・自治体向けシステム構築ソリューション、国民健康保険実績報告システム *医療・福祉ソリューション オーダーリング/電子カルテソリューション、医事会計システムソリューション、特養・老健施設向けパッケージ *装置製造業ソリューション 製紙工場向け生産管理システム、段ボール加工業界向け基幹ソリューション、総合設備保全システムソリューション *組立製造業・建設業ソリューション CAD/CAM/CAE+PDMソリューション、生産管理システム、電子商取引ソリューション、産業廃棄物/建設業向け廃棄物パッケージ *流通サービスソリューション 輸配送/ルート配送/配車管理ソリューション、フランチャイズ・外食産業向け店舗管理ソリューション、青果市場向けシステムソリューション *その他サービスソリューション 映画劇場管理システム、自動車整備業システム <p>◇上記の各ソリューションに係わるシステムの構築とソフトウェアの開発及びそれらに対するメンテナンスサービスとサポートサービス</p> <p>◇ASP/アウトソーシングサービス</p> <p>◇監視/フルサポートサービス (コールセンター)</p>
電子デバイス	半導体、一般電子部品、電子機器、これらに係る受託設計開発及びコンピュータサブライ用品の販売他
その他	空調機器の販売・据付、カーオーディオ・無線機の販売、人材派遣、環境装置・計測制御機器の販売他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	—	—	該当事項はありません
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	10,784	10,578	提出会社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、当連結会計年度の売上原価は従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて8百万円、電子デバイスにおいて50百万円増加し、同額営業利益が減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ情報ネットワークシステムにおいて売上高は70百万円増加し、営業利益は15百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店がありませんので、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国または地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,047円72銭	1株当たり純資産額	1,078円07銭
1株当たり当期純利益金額	36円40銭	1株当たり当期純利益金額	29円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	812	656
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	812	656
期中平均株式数(千株)	22,328	21,964

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。また、ストック・オプション等に関する注記事項については、該当事項がないため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,511	7,373
受取手形	529	300
売掛金	13,065	12,256
たな卸資産	3,775	3,401
前渡金	66	116
前払費用	226	238
繰延税金資産	729	690
未収入金	295	89
立替金	23	23
その他	34	55
貸倒引当金	△33	△31
流動資産合計	26,224	24,513
固定資産		
有形固定資産		
建物	759	887
減価償却累計額	△328	△353
建物(純額)	430	533
構築物	0	0
減価償却累計額	△0	△0
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	2	7
減価償却累計額	△2	△3
機械及び装置(純額)	0	4
工具、器具及び備品	405	424
減価償却累計額	△319	△337
工具、器具及び備品(純額)	85	87
土地	657	972
リース資産	545	722
減価償却累計額	△51	△205
リース資産(純額)	494	516
建設仮勘定	40	627
有形固定資産合計	1,709	2,741
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウェア	213	265
電話加入権	39	39
リース資産	120	446
無形固定資産合計	374	752

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,075	3,909
関係会社株式	1,468	1,468
長期貸付金	77	77
関係会社長期貸付金	395	350
破産更生債権等	103	88
長期前払費用	12	3
繰延税金資産	1,315	1,499
敷金	769	759
会員権	79	61
長期預金	3,300	3,300
その他	316	157
貸倒引当金	△681	△537
投資その他の資産合計	11,231	11,138
固定資産合計	13,315	14,632
資産合計	39,540	39,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,238	10,007
短期借入金	2,800	3,150
1年内返済予定の長期借入金	850	700
リース債務	167	303
未払金	532	565
未払費用	501	497
未払法人税等	700	—
未払消費税等	133	13
前受金	698	750
預り金	78	80
賞与引当金	1,344	1,306
受注損失引当金	34	35
その他	69	11
流動負債合計	18,150	17,422
固定負債		
長期借入金	1,950	1,250
リース債務	481	720
退職給付引当金	1,158	1,555
役員退職慰労引当金	225	222
固定負債合計	3,815	3,748
負債合計	21,965	21,171

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金	2,453	2,453
その他資本剰余金	1,023	1,023
資本剰余金合計	3,476	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	4,400	4,800
繰越利益剰余金	751	962
利益剰余金合計	5,151	5,762
自己株式	△1,009	△1,121
株主資本合計	17,431	17,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	43
評価・換算差額等合計	142	43
純資産合計	17,574	17,974
負債純資産合計	39,540	39,145

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	67,985	61,074
売上原価	55,081	49,525
売上総利益	12,903	11,548
販売費及び一般管理費	11,127	10,772
営業利益	1,776	776
営業外収益		
受取利息	44	4
受取配当金	145	121
不動産賃貸料	17	15
受取保険金	64	21
保険配当金	22	51
保険返戻金	—	38
その他	89	27
営業外収益合計	383	279
営業外費用		
支払利息	103	100
その他	28	28
営業外費用合計	132	128
経常利益	2,027	927
特別利益		
有形固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	121
貸倒引当金戻入額	—	126
ゴルフ会員権売却益	—	0
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	4
特別利益合計	0	253
特別損失		
固定資産除却損	10	53
投資有価証券売却損	336	—
投資有価証券評価損	187	5
貸倒引当金繰入額	109	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
会員権評価損	—	14
特別退職金	68	90
事務所移転費用	3	2
特別損失合計	717	166
税引前当期純利益	1,310	1,014
法人税、住民税及び事業税	716	266
法人税等調整額	17	△40
法人税等合計	733	225
当期純利益	576	788

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,812	9,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,812	9,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,453	2,453
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,453	2,453
その他資本剰余金		
前期末残高	1,023	1,023
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,023	1,023
資本剰余金合計		
前期末残高	3,476	3,476
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	3,476	3,476
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,600	4,400
当期変動額		
別途積立金の積立	800	400
当期変動額合計	800	400
当期末残高	4,400	4,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,176	751
当期変動額		
別途積立金の積立	△800	△400
剰余金の配当	△201	△176
当期純利益	576	788
当期変動額合計	△424	211
当期末残高	751	962

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,776	5,151
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△201	△176
当期純利益	576	788
当期変動額合計	375	611
当期末残高	5,151	5,762
自己株式		
前期末残高	△931	△1,009
当期変動額		
自己株式の取得	△84	△112
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	△77	△112
当期末残高	△1,009	△1,121
株主資本合計		
前期末残高	17,134	17,431
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△176
当期純利益	576	788
自己株式の取得	△84	△112
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	297	499
当期末残高	17,431	17,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	354	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△211	△99
当期変動額合計	△211	△99
当期末残高	142	43
評価・換算差額等合計		
前期末残高	354	142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△211	△99
当期変動額合計	△211	△99
当期末残高	142	43

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	17,488	17,574
当期変動額		
剰余金の配当	△201	△176
当期純利益	576	788
自己株式の取得	△84	△112
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△211	△99
当期変動額合計	85	399
当期末残高	17,574	17,974

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 (会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>この変更により、投資有価証券は346百万円減少し、繰延税金資産は140百万円増加し、その他有価証券評価差額金は205百万円減少しております。</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品一個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>機器及び材料—先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、仕掛品については個別法による原価法、機器及び材料については先入先出法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)が適用されたことに伴い、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、機器及び材料については先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>仕掛品一個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>機器及び材料—先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。） なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 機械装置 3～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計基準審議会第一部会 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 受注損失引当金 システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当事業年度末で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>① 一般債権 同左</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 受注損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によるそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。</p>	<p>7 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約 —工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の開発契約 —検収基準 （会計方針の変更） ソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間の期首に存在する開発契約を含むすべてのソフトウェアの開発契約において当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の開発契約については検収基準を適用しております。 この変更により、売上高は70百万円増加し、営業利益及び経常利益は15百万円、税引前当期純利益は20百万円増加しております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>b ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、「生命保険関連収入」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取保険金」「保険配当金」及び営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度の「受取保険金」「保険配当金」はそれぞれ35百万円、56百万円、「その他」に含めて表示したものは29百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。 仕掛品 3,057百万円 原材料及び貯蔵品 717百万円 _____	※1 たな卸資産の内訳は、以下のとおりであります。 仕掛品 2,339百万円 原材料及び貯蔵品 1,062百万円 ※2 システムソリューション等の請負等に係る受注案件のうち、損失が見込まれる受注案件に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる受注案件に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は仕掛品17百万円であります。
※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 43百万円 買掛金 1,766百万円	※3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 売掛金 19百万円 買掛金 1,494百万円
※4 担保に供している資産 営業保証として東日本電信電話(株)に定期預金5百万円、西日本電信電話(株)に定期預金2百万円を担保に供しております。	※4 担保に供している資産 同左
5 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 359百万円 (2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 991百万円	5 保証債務 (1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 333百万円 (2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 875百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">385百万円</td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,132</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">846</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td> 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td> 地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">60%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、38百万円であります。</p>	(1) 旅費・交通費	385百万円	従業員給料手当	5,132	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	846	賞与引当金繰入額	729	役員退職慰労引当金繰入額	53	法定福利費	650	地代及び家賃	717	減価償却費	154	貸倒引当金繰入額	230	おおよその割合		販売費	60%	一般管理費	40%	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td> 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">5,233</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)</td> <td style="text-align: right;">986</td> </tr> <tr> <td> 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">612</td> </tr> <tr> <td> 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td> 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td> 地代及び家賃</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>おおよその割合</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 販売費</td> <td style="text-align: right;">61%</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td style="text-align: right;">39%</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費に含まれる研究開発費は、4百万円であります。</p>	(1) 旅費・交通費	324百万円	従業員給料手当	5,233	退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	986	賞与引当金繰入額	612	役員退職慰労引当金繰入額	75	法定福利費	653	地代及び家賃	646	減価償却費	138	貸倒引当金繰入額	—	おおよその割合		販売費	61%	一般管理費	39%
(1) 旅費・交通費	385百万円																																																
従業員給料手当	5,132																																																
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	846																																																
賞与引当金繰入額	729																																																
役員退職慰労引当金繰入額	53																																																
法定福利費	650																																																
地代及び家賃	717																																																
減価償却費	154																																																
貸倒引当金繰入額	230																																																
おおよその割合																																																	
販売費	60%																																																
一般管理費	40%																																																
(1) 旅費・交通費	324百万円																																																
従業員給料手当	5,233																																																
退職給付引当金繰入額 (退職給付費用)	986																																																
賞与引当金繰入額	612																																																
役員退職慰労引当金繰入額	75																																																
法定福利費	653																																																
地代及び家賃	646																																																
減価償却費	138																																																
貸倒引当金繰入額	—																																																
おおよその割合																																																	
販売費	61%																																																
一般管理費	39%																																																
<p>※2 受取配当金には関係会社からのものが、96百万円含まれております。</p>	<p>※2 受取配当金には関係会社からのものが、79百万円含まれております。</p>																																																
<p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産売却益</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産売却益		建物	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0百万円	<p>※4 「工事契約会計基準適用に伴う影響額」は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成21年4月1日時点で存在するすべてのソフトウェアの開発契約のうち、成果の確実性の認められる開発契約について同会計基準を適用したことによる過年度の進捗に見合う利益であります。</p> <p>なお、過年度の進捗に対応する収益の額及び原価の額は、それぞれ21百万円および16百万円であります。</p>																																								
有形固定資産売却益																																																	
建物	0百万円																																																
工具器具及び備品	0																																																
計	0百万円																																																
<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td> 借地権</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産除却損		建物	4百万円	工具器具及び備品	3	計	7百万円	無形固定資産除却損		借地権	2百万円	<p>※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td> 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">無形固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産除却損		建物	0百万円	工具器具及び備品	0	計	0百万円	無形固定資産除却損		ソフトウェア	53百万円																								
有形固定資産除却損																																																	
建物	4百万円																																																
工具器具及び備品	3																																																
計	7百万円																																																
無形固定資産除却損																																																	
借地権	2百万円																																																
有形固定資産除却損																																																	
建物	0百万円																																																
工具器具及び備品	0																																																
計	0百万円																																																
無形固定資産除却損																																																	
ソフトウェア	53百万円																																																
<p>※6 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等であります。</p>	<p>※6 同左</p>																																																
<p>※7 関係会社である都築アメニティ(株)に対するものであります。</p>	<p>—————</p>																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,971	318	21	3,269
合計	2,971	318	21	3,269

(注) 普通株式の自己株式の増加数318千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加200千株、単元未満株式の買取りによる増加118千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、単元未満株式の売渡による減少21千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3,269	307	0	3,576
合計	3,269	307	0	3,576

(注) 普通株式の自己株式の増加数307千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加300千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 547百万円</p> <p>未払費用否認額 70</p> <p>未払事業税等否認額 75</p> <p>その他 36</p> <p style="text-align: right;">小計 729</p> <p>評価性引当額 —</p> <p>繰延税金資産（流動） 計 729</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損否認額 96</p> <p>退職給付費用否認額 1,285</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 259</p> <p>減価償却（無形固定資産）超過額 11</p> <p>会員権評価損否認額 35</p> <p>関係会社株式評価損否認額 46</p> <p>減損損失否認額 353</p> <p>貸倒損失否認額 230</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 91</p> <p>その他 43</p> <p style="text-align: right;">小計 2,454</p> <p>評価性引当額 <u>△1,017</u></p> <p>繰延税金資産（固定） 計 1,437</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△122</u></p> <p>繰延税金負債（固定） 計 <u>△122</u></p> <p>繰延税金資産の純額 合計 <u>2,044</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 531百万円</p> <p>未払費用否認額 68</p> <p>未払事業税等否認額 35</p> <p>その他 54</p> <p style="text-align: right;">小計 690</p> <p>評価性引当額 —</p> <p>繰延税金資産（流動） 計 690</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>投資有価証券評価損否認額 96</p> <p>退職給付費用否認額 1,447</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 199</p> <p>会員権評価損否認額 29</p> <p>関係会社株式評価損否認額 46</p> <p>減損損失否認額 353</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 90</p> <p>その他 31</p> <p style="text-align: right;">小計 2,295</p> <p>評価性引当額 <u>△777</u></p> <p>繰延税金資産（固定） 計 1,517</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△17</u></p> <p>繰延税金負債（固定） 計 <u>△17</u></p> <p>繰延税金資産の純額 合計 <u>2,189</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.4</u></p> <p>住民税均等割額 2.9</p> <p>過年度法人税等 2.0</p> <p>源泉所得税 0.9</p> <p>評価性引当額の減少額 10.9</p> <p>その他 <u>△2.6</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>56.0</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>（調整）</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△3.6</u></p> <p>住民税均等割額 2.5</p> <p>源泉所得税 1.5</p> <p>評価性引当額の減少額 <u>△23.6</u></p> <p>その他 <u>△0.6</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>22.2</u></p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他